

評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：ラオス人民民主共和国	案件名：読書推進運動支援プロジェクト
分野：教育（その他教育）	援助形態：草の根技術協力事業（草の根パートナー型）
所轄部署：人間開発部第一グループ基礎教育第一チーム	協力金額（契約時点）：15,926,400 円
協力期間	2002.12～2005.12
	先方関係機関：国立図書館、教育省 機関協力日本側：NPO 法人ラオスのこども
<p>1 1 協力の背景と概要</p> <p>ラオス人民民主共和国（以下、「ラオス」と記す）では、植民地時代の教育政策、ベトナム戦争による混乱、アジア経済危機などの影響により、学校教育に関して様々な問題を抱えている。子どもの読書活動は、ラオス語を学び、想像力を豊かにするために重要であるが、ラオスでは、特に子ども向けの図書が不足し、学校図書室の整備も遅れており、子どもたちの識字能力向上や基礎教育の普及を妨げる結果となっている。</p> <p>このような状況を改善するために、ラオスでは、国立図書館が全国の学校教育に図書の導入を目指し、1990 年以來、「読書推進運動」を展開してきた。本プロジェクトの実施団体である NPO 法人ラオスのこども（ALC）は、国立図書館からの支援要請を受けて、1992 年から、図書の出版、図書袋・図書箱の配布、読書推進セミナーの実施等を通じて同運動を支援しており、読書推進活動に関する様々なノウハウを蓄積してきた。それらの知見を生かし、ラオスでの読書推進活動をさらに拡充し、子どもたちが自ら読書に親しむようになることを目指して、本プロジェクトが開始された。</p> <p>1 2 協力内容</p> <p>（1）上位目標</p> <p>配布対象地域で、知識欲に富み、読書に親しむ人材が増加する。</p> <p>（2）プロジェクト目標</p> <p>配布対象校の子どもたちが自主的に本を読むようになる。</p> <p>（3）成果</p> <p>学校に図書が設置される。</p> <p>学校の図書の種類が増加する。</p> <p>図書担当教員によって子どもたちが図書を利用できる環境が確立される。</p> <p>読み聞かせや読書活動が授業に取り入れられる。</p> <p>学校での読書活動が継続的に実施される。</p> <p>読書環境に関するデータベースが整備される。</p> <p>（4）投入（評価時点）</p> <p>< 日本側 ></p>	

人材

プロジェクトマネージャー1名、プロジェクトコーディネーター1名(以上、日本人)、業務統括責任者1名、業務アシスタント4名、専門家アドバイザー1名(以上、ラオス人)

資機材

車輛(1) パソコン(3) プリンター(1) スキャナー(1) コピー機(1) カメラ(1) テレビ(1) ビデオデッキ(1) カセットレコーダー(1) 図書箱/図書袋(計1,000セット) 図書(約32万冊) 読書推進ハンドブック(5,000冊)

<ラオス側>

人材

国立図書館読書推進局スタッフ2名

施設

図書配布のためのセミナー会場

2. 評価調査団の概要

調査者	団長 佐久間 潤 JICA 人間開発部第一グループ基礎教育第一チーム長
	評価計画 十河 佳子 JICA 人間開発部第一グループ基礎教育第一チーム
	評価分析 於勢 泰子 グローバルリンクマネジメント株式会社
調査期間	2005年5月8日~2005年5月19日
	評価種類: 終了時評価

3. 評価結果の概要

3.1 実績の確認

(1) プロジェクト目標の達成度

図書袋・図書箱は、モニタリングを実施した80%以上の学校では、図書が活用され、適切に維持管理されている。また、多くの学校では、読書活動が授業に取り入れられ、子どもは読書に興味を持つようになり、学習意欲も増し、プロジェクト目標である「配布対象校の子どもたちが自主的に本を読むようになる」は概ね達成されている。さらに、配布された図書は、子どもだけでなく、親や地域住民にも貸し出され、読書の楽しみは親や地域住民にまで広がっており、上位目標である「配布対象地域で、知識欲に富み、読書に親しむ人材が増加する」も、達成の方向にある。しかし、遠隔地の配布対象校では、図書袋・図書箱の配布後、予算不足の理由から、郡の教育指導官によるモニタリング(読書推進活動の指導)が行き届いておらず、図書の活用・維持管理状況が把握できていない。今後は、教育指導官が、遠隔地の学校に対しても図書の活用・維持管理に関して適切な指導が行えるように、教育省による予算措置が重要であると思われる。

(2) 成果の達成度

1) 成果1: 学校に図書が設置される。

読書推進に熱意を示していた学校や、以前に本の配布を受けたことがない学校が、優先的に選定され、図書袋・図書箱が、7県1,000校の小学校に配布され、有効活用されていることが確認された。

2) 成果2: 学校の図書の種類が増加する。

子どもが読み親しめる図書を増やすために、毎年2タイトル、3年間で計6タイトルの図書が出版

され、補充対象校 10 県 1,000 校に補充され、子どもに読まれていることが確認された。また、子どもの読書への興味を持続させるために、ALC は、今後も子ども向けの図書の出版に力を入れる意向である。

3) 成果 3 : 図書担当教員によって子どもたちが図書を利用できる環境が確立される。

多くの配布対象校で、図書担当教員によって、図書が適切に維持管理され、子どもが読書を楽しむ環境が、多くの学校で整備されていることが確認された。図書担当教員が図書配布セミナーで学んだ維持管理のノウハウや、教育指導官によるモニタリングが大いに有益であったと思われる。一部の対象地域では、優秀な図書担当教員が表彰されるという制度が導入されつつあり、図書担当教員の読書推進に対する意欲を促すための工夫が行われていることも確認された。

4) 成果 4 : 読み聞かせや読書活動が授業に取り入れられる。

配布対象校のほとんどで、読み聞かせや読書活動が授業の中に取り入れられており、教員によっては、本の要約・感想を書かせたり、本の内容をクイズにするなど、独自の工夫をこらしている。また、子どもには特に民話の人气が高く、民話をラオス語の教材として使用している学校が多いことも確認された。このような図書の有効活用は、図書配布セミナーでの指導や、教育指導官によるモニタリングの大きな成果であると考えられる。しかし、遠隔地の学校では、図書の配布後、教育指導官によるモニタリングが行き届かず、図書が有効活用されていない学校もあった。今後は、遠隔地の学校へのモニタリングを定期的実施することが重要な課題である。

5) 成果 5 : 学校での読書活動が継続的に実施される。

都市部の学校へは、教育指導官によるモニタリングが行き届いており、読書活動が継続的に実施されている。一方で、遠隔地の学校では、教育指導官によるモニタリングが行われておらず、図書の活用・維持管理状況が把握されていない学校もあることが確認された。今後、教育省は、教育指導官によるモニタリングを遠隔地の学校にまで徹底させるために、教育指導官の出張費用を十分に確保する努力をする必要がある。この点については、調査団から教育省に対し、申し入れを行い、教育省からも努力するとの回答があった。

6) 成果 6 : 読書環境に関するデータベースが整備される。

図書の配布校に対してはベースライン調査が、図書の補充校に対してはモニタリング調査が、それぞれ実施された。本プロジェクトでは、新規に図書を配布した学校に対しては、翌年に図書の補充を行っているため、その際にモニタリングを行った。遠隔地の一部の学校では、教育指導官によって訪問されておらず、質問票が未回収になっている。しかし、ベースライン及びモニタリング調査の結果を踏まえてデータベースを整備したことは、本プロジェクトの大きな成果であり、今後の図書の配布・補充の際に有効活用されることが期待できる。

(3) 実施プロセス

- プロジェクトの計画及び実施を通じて、ALC、国立図書館、教育省の三者間での連携が図られ、対象校の選定、図書袋・図書箱の配布、セミナーの開催、モニタリングなどが効果的に行われた。

- 図書配布セミナーでは、各学校が、図書の維持管理や有効活用を自立的・持続的に行えるように、できる限り現場にあるものを使用して指導する工夫がなされた。
- 教育省に派遣されている JICA 専門家（教育政策アドバイザー）のイニシアティブのもと、2003 年度に「民話コンテスト」が実施された。その際、ALC や他の NGO が教育支援活動の対象としている郡が同コンテストの対象校になった。ALC は、同コンテストの運営に対する側面支援を行い、JICA 専門家や他の NGO と効果的な連携を図ることができた。

3 2 評価結果の要約

(1) 妥当性

妥当性に関しては、ラオス政府の政策との整合性、日本政府の援助政策との整合性、対象地域及びターゲットグループ選定の適正度、地域住民のニーズとの整合性、ALC の事業理念との整合性、の観点から評価を行ったところ、以下のような理由により、本プロジェクトの妥当性は高いと判断された。

と に関しては、ラオス政府は、基礎教育の拡充を重点課題として掲げており、国立図書館は、1990 年に「移動図書箱運動（読書推進運動）」を開始した。ALC は 1992 年以来、同運動を支援しており、その支援を強化する形で、本プロジェクトが実施されたことから、本プロジェクトの主旨は、ラオス政府の教育政策及び ALC の事業理念と合致していると判断できる。 に関しては、日本政府は、対ラオス援助政策において、特に、人間の基本的ニーズ（Basic Human Needs: BHN）分野で基礎教育の充実に力を入れており、本プロジェクトの主旨は、日本政府の援助政策とも合致している。 に関しては、対象地域の選定の際には、各県・市の中から配布対象校を選ぶ際には、教材が不足している貧困地域や、過去に図書の配布を受けたことがない地域が優先的に選定されたことは、読書推進の持続性の面だけでなく、基礎教育の地域間格差を縮小する意味においても適切であったと判断できる。 に関しては、プロジェクトを通じて配布された図書は、子どもだけではなく、親や一般の地域住民にも貸し出されており、住民が本に接する機会を与えられたことを喜んでいる。特に、ラオス語の基礎の本や民話は、子どもだけでなく大人にも人気があることから、配布図書が地域住民のニーズを反映していたと言える。

(2) 有効性

図書袋・図書箱の配布・補充、図書担当教員による図書の適切な維持管理、教育指導官による読書推進指導、ALC・国立図書館・教育省によるモニタリングなどの活動を通じて、六つの成果がほぼ予定通り達成されている（一部遠隔地の配布対象校を除く）。その結果、子どもを始めとする地域住民は読書に親しむようになっており、六つの成果が、プロジェクト目標の達成に貢献しており、本プロジェクトの有効性は、高いと評価できる。

(3) 効率性

本プロジェクトに投入された資機材を限られたプロジェクト関係者が有効に活用することにより、プロジェクト期間の 3 年間で、成果 1～6 までは確実に達成されており（一部遠隔地域を除く）、本プロジェクトの効率性は高い。特に、当初目標としていた 1,000 校への図書の新規配布と補充は、ALC と国立図書館だけでなく、教育省及び県・市・郡の教育局を含めて、配布校の選定・配布・モニタリング・補充の一連の作業を効果的に行った結果、達成されたものである。

(4) インパクト

本プロジェクトを実施したことによる正のインパクトとしては、子どもの学習意欲の高まり、教員の教育意欲の高まり、少数民族の子どもに対するラオス語教育への貢献、読書の重要性に対する親の認識の高まり、大人の識字教育の教材としての配布図書を活用、などがあげられる。

に関しては、具体的には、子どもたちの学校への出席率の上昇、ラオス語の読み書き能力の向上、読書への関心の高まり、などがあげられる。に関しては、図書が配布された学校では、教員が積極的に図書を教材として活用し、授業に工夫をこらすようになっている。に関しては、少数民族の子どもは、教科書が特に不足しがちな遠隔地域に居住している。プロジェクトで配布された図書は、ラオス語の教科書代わりとして活用されており、少数民族の子どもへのラオス語教育に大きく寄与している。に関しては、子どもたちだけでなく、親も、学校で本を借りて読書に親しんでいる。また、本を学校から借りて家に持ち帰り、親に本を読み聞かせてもらう子どもがいる一方で、借りてきた本を非識字の親に読み聞かせている子どももいる。このように、読み聞かせを通じて、親子のコミュニケーションが図られ、また、親が学校での読書活動の重要性を認識するようになっている。に関しては、地域によっては、小学校やコミュニティーセンターで、非識字の大人を対象として識字教育が実施されており、本プロジェクトで配布されたラオス語の基礎の本や簡単な民話などは、ラオス語教育の適切な教材として有効利用されている。そのため、本プロジェクト終了後も、継続的に図書が補充、配布されれば、「配布対象地域で、知識欲に富み、読書に親しむ人材が増加する」という上位目標は達成が見込まれる。

負のインパクトとしては、他機関によって配布された図書の貸出が停止されていた学校があったことがあげられる。本プロジェクトで、図書を配布する際に行われたセミナーで、図書担当教員は、図書の貸出状況・利用者数をきちんと記録するようにと指導されていた。担当教員が研修での指示に忠実になり過ぎたあまりに、他機関からの図書と本プロジェクトで配布された図書を混同させてはいけなと思いこみ、他機関から配布された図書の貸出を停止している学校もあった。そのような学校に対しては、プロジェクト関係者が訪問時に、他機関と ALC の図書を一緒に学校で管理し、双方からの図書を子どもに貸し出して良いことを伝えた。

(5) 自立発展性

本プロジェクトを 効果の持続性、実施体制の持続性、の観点から評価したところ、受益者のニーズが今後も存在し、そのニーズに応える施策が準備されていることから、本プロジェクトの効果と実施体制の持続性は高いと判断した。さらに、本プロジェクト終了後も、読書推進活動の拡充を目指して、ALC がフェーズ に関する具体的なアイデアを有していることから、本プロジェクトの自立発展性は概ね高いと評価できる。ただし、ラオス側が自立的に読書推進活動を継続していくためには、教育省の十分な予算確保が不可欠である。

に関しては、子ども、教員、親、地域住民が、本プロジェクトを通じて既に読書に親しんでおり、特に、教員や親が読書の重要性を認識していることから、今後も、読書活動が授業に取り入れられ、配布図書が有効利用されるものと考えられる。また、図書箱・図書袋の有効活用のアイデアをさらに発展させて、図書室の設置を検討している小学校もある。図書の配布地域によっては、住民が、材木や労働力の提供により、図書室設置に協力することや、住民からの寄付を募って図書の購入を検討している地域もあり、本プロジェクト終了後も、地域住民が自立的に読書推進活動を継続していくものと考えられる。また、ALC は、2006 年度にフェーズ II を実施したいという意向を示している。具体的には、新

規図書の出版、既配布校への図書の補充、図書担当教員へのフォローアップ指導などの活動に取り組むことを検討している。

に関しては、本プロジェクトの中で、ALCが単独で配布対象校に働きかけてきたのではなく、国立図書館、教育省、県・市・郡の教育局とパートナーシップを築きながら本プロジェクトを実施してきた。具体的には、郡の教育指導官が、一般教科の教授指導のために学校を訪問する際に、必ず読書推進活動についても指導することを教育指導官に義務づけた。したがって、本プロジェクト終了後も、ラオス側のオーナーシップの基で、読書推進活動を継続していく体制が構築されていると言える。しかし、ラオス教育省は、予算不足の問題に直面しており、現在、教員への給与も定期的に支払えない状況に陥っている。本プロジェクトで構築された読書推進のメカニズムを今後も効果的に実施していくためには、教員や教育指導官の給与の確保を含めた財政面の強化が不可欠である。

3 3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

ALC・国立図書館・教育省が協力して、図書の配布時に、セミナーを開催し、各学校の図書担当教員に対して、図書の貸出方法、破損図書の補修方法、読み聞かせやゲームを通じた図書の活用方法、などを指導してきた。これらの指導事項は、図書担当教員からも好評であり、彼らが自校で図書の維持管理や読書推進活動を行う際に、積極的に取り入れられている。その結果として、適切な図書の維持管理が行われ、かつ、子どもの興味を促す読書推進活動が実施されてきたと考えられ、図書の配布時に、セミナーを開催した意義は大きい。

(2) 実施プロセスに関すること

本プロジェクトでは、図書を配布した翌年に、図書の補充を行うと同時に、図書の維持管理や活用に関して、モニタリングを行っている。図書の補充は、子どもが同じ本に飽きることを防ぎ、子どもの読書意欲への維持に貢献している。また、図書の維持管理や活動に関するモニタリングを行うことにより、傷みの激しい図書の修復方法や、授業での読書活動の工夫の仕方などを、図書担当教員に指導することができ、ひいては、子どもが読書に親しむための環境整備に寄与していると言える。

3 4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

特になし

(2) 実施プロセスに関すること

プロジェクトで配布された図書袋・図書箱は、ほとんどの学校で適切に維持管理が行われている。しかし、図書担当教員が異動した後に、後任の教員が任命されないままになっている学校もあり、モニタリングを行った学校のうち10~20%ほどの学校では、セミナーの指導に基づいた維持管理が行われていなかった。

教育指導官は、図書袋・図書箱が配布された学校を訪問し、一般科目の教授法とともに、読書推進活動の方法についても指導を行うことが義務付けられている。しかし、遠隔地の学校は、日帰りで訪問することができないので、交通費・宿泊費・日当などの費用が必要になる。教育省や県・郡の教育局は、

予算不足のため、教育指導官の遠隔地への訪問必要経費を負担することができない。したがって、教育指導官は、遠隔地の学校には指導に訪れておらず、遠隔地の学校では、図書の活用状況が把握されていない学校もある。今後、教育指導官が遠隔地の学校にまで訪問できるように、教育省及び関連機関は何らかの対策を講じる必要がある。

3 5 結論

プロジェクトで期待されていた6つの成果は、一部の遠隔地域を除いて、ほぼ予定通り達成されている。配布対象校の子どもは、自主的に本を読むようになり（プロジェクト目標）、さらに、読書に対する親しみが地域住民にまで広がっている（上位目標）。したがって、プロジェクト目標は、概ね達成され、上位目標も達成の方向にあると評価できる。本プロジェクトの開始前から、一般教科に関しては、教育指導官による各学校への訪問指導が行われていたが、本プロジェクトの実施により、読書推進に関する指導も、教育指導官の指導科目として位置づけられるようになったことは、大きな成果である。しかし、教育省の予算不足により、遠隔地の学校への指導は十分に行き届いていないのが現状である。また、教員や教育指導官への給与未払い、教科書不足、教員不足など、ラオス政府は基礎教育に関する様々な問題を抱えており、それらの問題が、読書推進活動の妨げになっている。ラオス側にとっては、それらの問題にどのように対処するか、そして、ALCにとっては、それらの問題を踏まえた上で、どのように読書推進活動を継続・展開していくかが今後の課題である。

3 6 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

歴史・文化的背景により、活字文化の発達が遅れてきたラオスにおいて、子どもの識字率向上や基礎教育の充実のために、今後も、読書推進活動を支援することが望まれる。

読書推進活動を効果的に実施するためには、教育関連の JICA 専門家や技術協力プロジェクトの関係者の実施団体が、図書の作成やイベントの実施などにおいて、連携を図りながらプロジェクト活動を行うことが重要である。

< 対実施団体 >

本プロジェクト終了までに、第3年次にサラワン県で行った図書の配布・補充に対するモニタリング活動を実施する必要がある。

子どもを始め、想定される受益者に、読書の楽しみをさらに享受してもらうためにも、様々な種類の図書があることを知らせていくことが重要である。

図書担当教員が、読書推進活動に意欲と誇りを持ち続けられるように、優秀な担当教員の表彰制度を普及させていくことが望まれる。

教員数が少なく、図書担当教員が、クラス担任と図書担当の複数の役割を担っている学校では、図書担当の副担当の配置や児童ボランティア(図書係り)の育成などの工夫を行うことが求められる。図書の活用・維持管理が適切に行われていない学校では、図書の活用・維持管理状況のモニタリングや図書の利用方法の指導などに関して、校長先生がイニシアティブをとって、教員に積極的に働きかけていくことが重要である。

本プロジェクトの効果が途切れないように、ALC はフェーズ 1 のプロポーザルを 2005 年度のできるだけ早い時期に作成し、フェーズ 2 に向けての準備をすることが望ましい。

<対ラオス政府>

教育指導官によるモニタリングが、遠隔地の配布対象校にも行き届くように、十分な予算確保に努めるか、あるいは、その代替手段を検討する必要がある。

教員が読書活動の推進意欲を失わないように、教育省に対しては、教員に対して定期的に給与を支払うための対策を講じることが求められる。

3 7 教訓(当該プロジェクトから導き出された他の類似プロジェクトの発掘/形成、実施、運営管理に参考となる事柄)

プロジェクト関係者が、実際に現場を直接訪問するモニタリングの方法は、プロジェクト活動を円滑に実施するために効果的である。

物資の供給(本プロジェクトの場合は図書の配布であった)とあわせてその物資の関連情報をセミナー等で提供、説明することは、物資の正しい活用・活用体制の実施を徹底する上で有効である。

教育行政が十分に機能していない国で教育分野のプロジェクトを実施する際には、当該プロジェクトの中で、教育行政を強化するための活動を併行して実施する必要がある。

草の根型案件では、現場に対して、直接働きかけるというアプローチを採りながらも、プロジェクト効果を広範囲に普及させるためには、中央・地方政府を含めたトップダウン方式による指示システムのメカニズム確立が不可欠であり、同メカニズムの確立が、プロジェクト活動の拡大・継続に大きく貢献する。

JICA-NGO 連携では、実施団体が JICA のその他の事業と連携することにより、プロジェクト効果の普及を促進することができる。

以上